

提携業務案

学友会常任委員会
活動改革担当 島田 能孝

以下 常任委員会が提案する、本学と常任委員会での提携業務案に関して説明する。

－目次－

- (1)目的
- (2)概要
- (3)今後学校と協議していきたいこと
- (4) Q&A

(1)目的

本委員会では、財政面の改革において団体支援金の廃止を検討している。ただし団体支援金制度の廃止によって以下の問題が生じる。

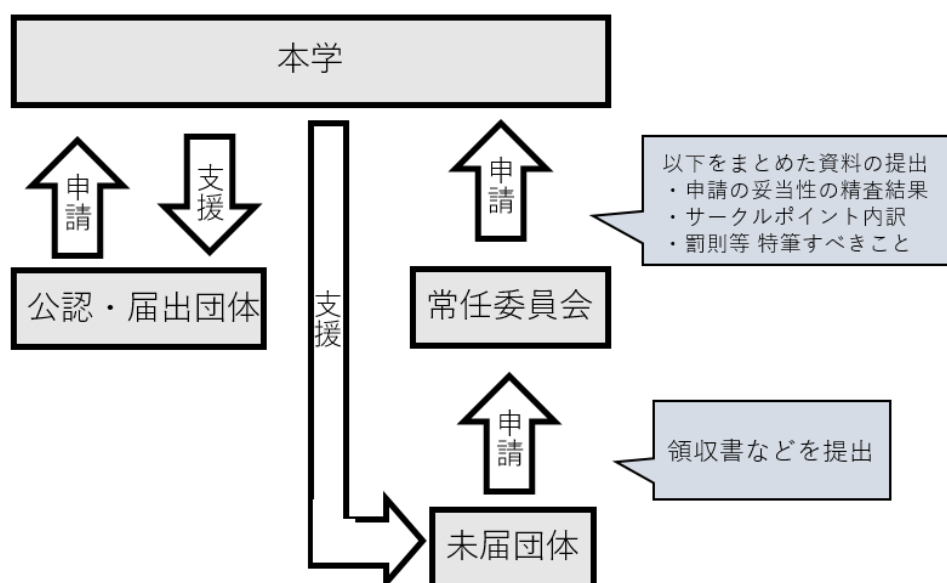
- ・学友会登録団体になるメリットが「新歓参加が可能となること」のみになってしまい、新歓参加条件を満たす条件を満たすと、以降その年度中にサークルポイントを稼ぐ必要が無くなり、まじめな団体が損をしてしまうような状況になる。

今回、この問題を解決する案を立案した。しかし本学の協力無しには達成できない案であるため、本資料の作成に至った。

(2)概要

この案は、本学が今年度の課外活動団体支援の目的としている「より幅広い多くの団体への支援の実現、また、発足して間もないが今後の発展が期待される課外活動団体（萌芽的課外活動団体）の掘り起こし」ということに、常任委員会でできる範囲での助力をするというものである。

具体的には図のように、未届団体による助成金申請を「常任委員会からの申請」という形で行うものである。



未届団体の支援までの流れ

- (i) 未届団体は常任委員会に「団体支援金申請書」と「領収書添付用紙」を提出する。
- (ii) 常任委員会は申請されたものをまとめ、団体ごとに「支援金申請精査結果」を作成。
団体にそれを伝え、1週間の異議申立期間を設ける。
- (iii) 異議申立期間終了後、支援金申請があった団体ごとの「支援金申請精査結果」、「サークルポイント内訳,活動内容,罰則履歴等」を学校に提出する。
※この際、常任委員会としての見解を伝えるだけで支給の可否決定や具体的な支給額に関しては学校に一任する。(予算が学校側にあるため)
- (iv) 常任委員会から提出された資料を参考に、学校の基準で支給額を決定する。
- (v) 学校から団体へ支援金が支給される。

学校としてのメリットは以下の通り

- ・本年度の目的「より幅広い団体への支援」が実現する
- ・申請の妥当性を一度常任委員会が精査するので、学校側で精査する時間が軽減でき、また実質ダブルチェックにもなる。
- ・支給の可否や支給額の決定基準は学校に一任される。
- ・これにより、より多くの未届団体が学友会に登録することが期待される。

常任委員会としてのメリットは以下の通り

- ・前項で述べた問題点を解決できる。
- ・団体支援金制度を行ってきたことから、支援金申請やその精査などにノウハウがあり、導入初年度から滞りなく遂行できる。

未届団体のメリットとしては

- ・団体登録の段階で団体の基本情報は提出しているので、支援金の申請手続きが少し楽になる。
- ・（活動が類似している他団体がすでに公認団体である等）公認団体になれない団体も支援金の申請ができる。

(3)導入に向けた課題

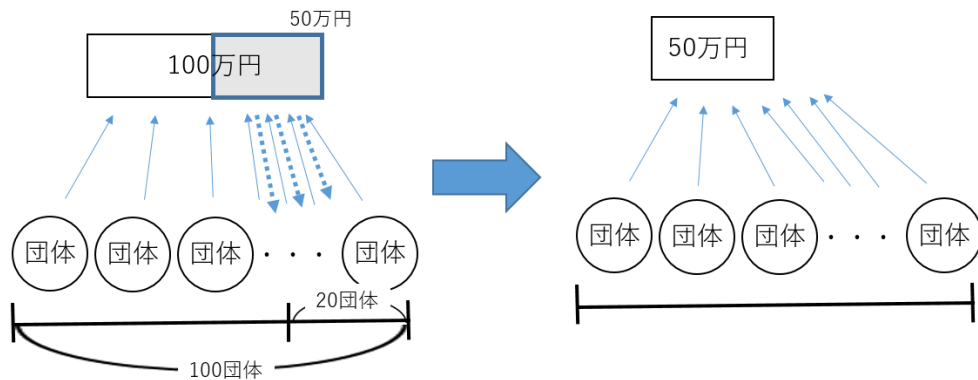
- ・学校の予算編成などの都合上 3 キャンパスで足並みをそろえる必要があるが、葛飾,野田の自治組織に上記の案を遂行できる組織があるか を考えると不安がある。
- ・学校の課外活動支援の方針が決まらない限りは、本学からこの案に対して正式な返答ができない。

(4) Q&A

Q.団体支援金制度を廃止するのに、似たような制度を導入するのはなぜ？

A.「団体支援金制度」自体が問題なのではなく、その資金運用方法に問題があり廃止をする。

【極端な例】



例えば 100 団体から 100 万円を集め、そのうち 50 万円を 20 団体に支給している制度があるとする。そうするのであれば初めから集める額を 50 万に減らして、支給をやめるほうがよい。これと同じ原理で団体支援金制度の廃止を決めた。

ただし、今回の案は「学校が『課外活動支援金』の名目で組んだ予算」を扱うため、上記のような問題が無くなる。